資料１－１

平成３０年度当初予算の概要

１　編成の基本的な考え方

（１）財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

・財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、特に既存の事務事業については、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

（２）第３次実施計画事業等の推進

・新たに策定する第３次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。また、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

〔医療・介護〕

・禁煙の支援
・歯周病検診、口腔がん検診の充実
・地域包括ケアシステム構築の推進
（在宅医療・介護連携支援センターの設置、生活支援コーディネーターの配置強化等）
・発達障害者支援等の充実

〔子育て〕

・保育所待機児童対策の推進
・子どもルーム整備の推進
・保育の質の向上（民間保育園巡回指導等）
・要援護児童等の支援の充実（里親制度の推進等）

〔教育〕

・教育情報ネットワークシステム更新
・学校施設環境整備の推進
・児童生徒の支援の充実（スクールカウンセラーの拡充、特別支援教育指導員の拡充等）
・小学校英語教育の充実
・学校給食費の公会計化

〔市民協働〕

・地域ポイント制度の導入
・市民活動の支援強化
（避難所運営委員会の活動促進、自主防災組織の育成推進
地域運営委員会の設置促進 、自治会活動拠点の整備促進
防犯パトロール隊支援の充実 、シニアリーダー活動の推進）

〔防災・安全〕

・新庁舎整備
・防犯カメラ設置の拡充
・感震ブレーカー等設置推進
・浸水対策の強化

〔地域経済の活性化〕

・中小企業支援の拡充（産業振興財団等を活用した企業の成長等のための支援の強化）
・夜間の経済・文化活動の振興
・産業用地整備の支援

〔特性を活かすまちづくり〕

・東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組みの推進
・千葉駅周辺の活性化推進
・（仮称）千葉公園ドーム・体育館整備
・都市ｱｲﾃﾞﾝﾃｨﾃｨの確立（稲毛海浜公園施設リニューアル、加曽利貝塚の魅力向上等）

２　平成30年度予算規模

一 般 会 計	4,454億円	（前年度比	39億円増	0.9％増）
特 別 会 計	4,448億1,500万円	（前年度比	230億6,700万円減	4.9％減）
合　計	8,902億1,500万円	（前年度比	191億6,700万円減	2.1％減）

※　一般会計の増減の主なもの　　（　）内は、対前年度増減額

子ども子育て支援給付	16,759百万円	（　3,006）	交通安全施設整備	3,302百万円	（　1,509）
稲毛海浜公園施設ﾘﾆｭｰｱﾙ	1,880百万円	（　1,880）	道路新設改良整備	6,053百万円	（　1,142）

≪参考≫

1　主な一般財源

（単位：百万円、％）

区　　分	３０年度	２９年度	増　減	
			金　額	率
市　　税	194,200	176,500	17,700	10.0
譲与税・交付金	32,673	49,018	△ 16,345	△ 33.3
普通交付税	11,500	10,000	1,500	15.0
臨時財政対策債	24,000	26,500	△ 2,500	△ 9.4
財政調整基金繰入	1,500	2,000	△ 500	△ 25.0
市債管理基金繰入	0	1,500	△ 1,500	△ 100.0

(参考)基金借入残高の状況

(単位:百万円)

区分	29年度末 残高見込	30年度 借入見込額	30年度 償還見込額	30年度末 残高見込	対前年度 残高増減
全基金	28,240	0	1,000	27,240	△ 1,000
うち市債管理基金	21,700	0	0	21,700	0
うち市庁舎整備基金	3,540	0	1,000	2,540	△ 1,000

2　市　　債　(一般会計)

（単位：百万円、％）

区　　分	３０年度	２９年度	増　減	
			金　額	率
市　　債	49,030	46,347	2,683	5.8
建設事業債	24,330	19,047	5,283	27.7
臨時財政対策債	24,000	26,500	△ 2,500	△ 9.4
退職手当債	700	800	△ 100	△ 12.5

(参考)市債残高の状況

(単位:百万円)

区分	29年度末 残高見込	30年度 借入見込額	30年度 償還見込額	30年度末 残高見込	対前年度 残高増減
一般会計	695,457	49,030	46,356	698,131	2,674
県費分(臨財債)除く	688,657	41,330	46,356	683,631	△ 5,026
全会計	1,005,202	112,784	114,200	1,003,786	△ 1,416
県費分(臨財債)除く	998,402	105,084	114,200	989,286	△ 9,116

3　性質別歳出　(一般会計)

（単位：百万円、％）

性　　質	３０年度	２９年度	増　減	
			金　額	率
義務的経費	254,319	253,189	1,130	0.4
人件費	95,227	97,972	△ 2,745	△ 2.8
扶助費	106,453	101,174	5,279	5.2
公債費	52,639	54,043	△ 1,404	△ 2.6
普通建設事業費	38,610	34,344	4,266	12.4
補助事業費	15,503	15,737	△ 234	△ 1.5
単独事業費	23,107	18,607	4,500	24.2
その他経費	152,471	153,967	△ 1,496	△ 1.0
合　　計	445,400	441,500	3,900	0.9